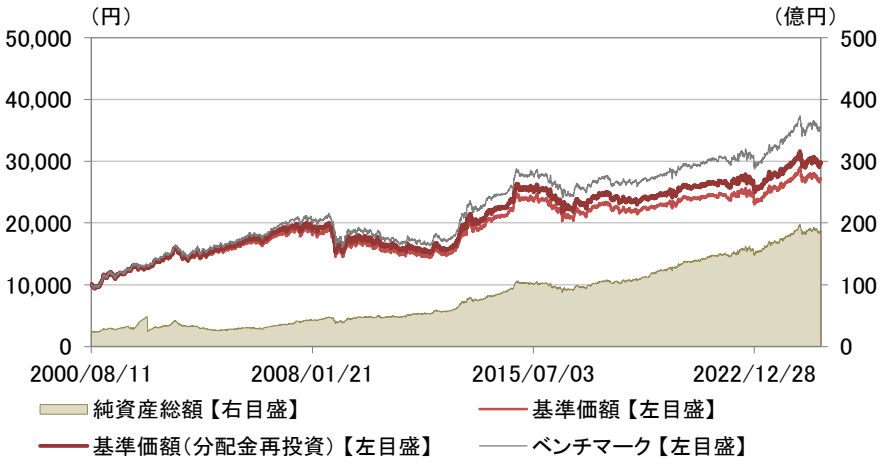
三菱UFJ 海外債券オープン

追加型投信／海外／債券

月次レポート

2025年
03月31日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	27,127円
前月末比	+225円
純資産総額	186.97億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第25期	2024/12/16	100円
第24期	2023/12/15	100円
第23期	2022/12/15	0円
第22期	2021/12/15	100円
第21期	2020/12/15	100円
第20期	2019/12/16	100円
設定来累計		1,700円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	−3.2%	1.2%	−0.1%	11.2%	196.9%
ベンチマーク	1.2%	−2.1%	2.5%	2.3%	16.9%	256.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国債券	98.1%
内　現物	98.1%
内　先物	0.0%
コールローン他	1.9%

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	3.9%
直接利回り	3.5%
デュレーション	6.6

・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
・直接利回りとは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	57.1%
AA格	14.1%
A格	18.3%
BBB格	8.6%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	44.0%
2 中国	8.2%
3 イタリア	7.8%
4 フランス	7.2%
5 イギリス	5.3%
6 スペイン	5.0%
7 ポーランド	4.2%
8 国際機関	4.0%
9 スウェーデン	2.7%
10 ノルウェー	2.6%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	48.5%
2 ユーロ	23.4%
3 中国元	8.2%
4 英ポンド	5.3%
5 ポーランドズロチ	4.2%
6 スウェーデンクローナ	2.7%
7 ノルウェークローネ	2.6%
8 カナダドル	1.8%
9 メキシコペソ	0.8%
10 日本円	0.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、発行地で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 海外債券オープン

追加型投信／海外／債券

月次レポート

2025年
03月31日現在

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 81銘柄

	銘柄	種別	国・地域	通貨	クーポン	償還日	比率
1	4 T-NOTE 310131	国債	アメリカ	米ドル	4.0000%	2031/01/31	6.5%
2	4.4 ITALY GOVT 330501	国債	イタリア	ユーロ	4.4000%	2033/05/01	4.6%
3	1.875 T-NOTE 290228	国債	アメリカ	米ドル	1.8750%	2029/02/28	4.4%
4	2.62 CHINA GOVT 290925	国債	中国	中国元	2.6200%	2029/09/25	3.1%
5	4.25 T-NOTE 341115	国債	アメリカ	米ドル	4.2500%	2034/11/15	3.1%
6	3.5 T-NOTE 330215	国債	アメリカ	米ドル	3.5000%	2033/02/15	3.0%
7	2.67 CHINA GOVT 330525	国債	中国	中国元	2.6700%	2033/05/25	3.0%
8	4.125 T-NOTE 291031	国債	アメリカ	米ドル	4.1250%	2029/10/31	2.9%
9	4.75 O.A.T 350425	国債	フランス	ユーロ	4.7500%	2035/04/25	2.8%
10	2.75 POLAND 291025	国債	ポーランド	ポーランドズロチ	2.7500%	2029/10/25	2.7%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

【市況動向】
＜債券＞
当月の米長期金利は小幅低下、独長期金利は上昇しました。
米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の記者会見で、トランプ政権の関税政策によるインフレ加速は一時的なものという認識が示されたことなどから、米国長期金利は小幅低下しました。欧州長期金利は、ドイツにおいて防衛費増額と債務ブレーキ条項の緩和について発表されたことを受けて、欧州の財政支出拡大の見方が強まったことなどを背景に、上昇しました。
＜為替＞
為替市場では、米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。
米国長期金利の低下を受けて本邦との金利差が縮小したことや日銀の追加利上げ観測の高まりなどから、米ドルは対円で下落しました。ユーロは、欧州長期金利の上昇を受けて本邦との金利差が拡大したことなどから、対円で上昇しました。
【運用状況】
投資行動としては、債券デュレーションは欧州をベンチマーク比長めで維持し、米国は3月下旬まで同短め、その後は同中立としました。欧州圏の国別投資方針は、ドイツ、ベルギーをベンチマーク比少なめ、イタリア、スペインを同多めで維持し、フランス、オランダは同少なめから中立でコントロールしました。カントリーアロケーション（通貨配分）は、米ドル、ポーランドズロチ、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネをベンチマーク比多め、ユーロ、豪ドル、中国元を同少なめで維持し、英ポンドを同中立から多めでコントロールしました。
【今後の運用方針】
当面の米国長期金利は、もみ合いながらも低下余地を探る展開、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、労働市場が徐々に軟化しつつあり、今後のFOMCでは景気・インフレ動向を慎重に見極め、政策金利の引き下げを判断するものと見られます。また、ベッセント米財務長官による米国債のタームプレミアム抑制を意識した発言やFOMCにて決定されたバランスシート縮小ペースの減速も長期金利上昇の抑制要因となることから、米国長期金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開が想定されます。欧州では、インフレ抑制に進展が見られることなどから、今後の欧州中央銀行（ECB）会合では賃金動向や物価動向などを見極め、追加の利下げを実施する見込みです。一方でサービスなど一部の項目でインフレ率の高止まりがみられることや、欧州の防衛支出拡大に伴う債券発行の増額懸念などから、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。（運用主担当者：舩津　大輔）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、発行地で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 海外債券オープン

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国を除く世界主要国の公社債を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、長期的な収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
・わが国を除く世界主要国の公社債への分散投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
＊ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。

・各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。

・原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

・公社債の組入比率は高位を基本とします。

■ファンドの仕組み
・運用は主に三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドへの投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針
・年1回の決算時（12月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ 海外債券オープン

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

三菱UFJ 海外債券オープン

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.2%（税抜 2%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.1%（税抜 年率1%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2025年03月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ 海外債券オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。